

福島県における高校生向け震災伝承プログラムの 可能性と課題

東日本大震災・原子力災害伝承館 常任研究員 青砥 和希

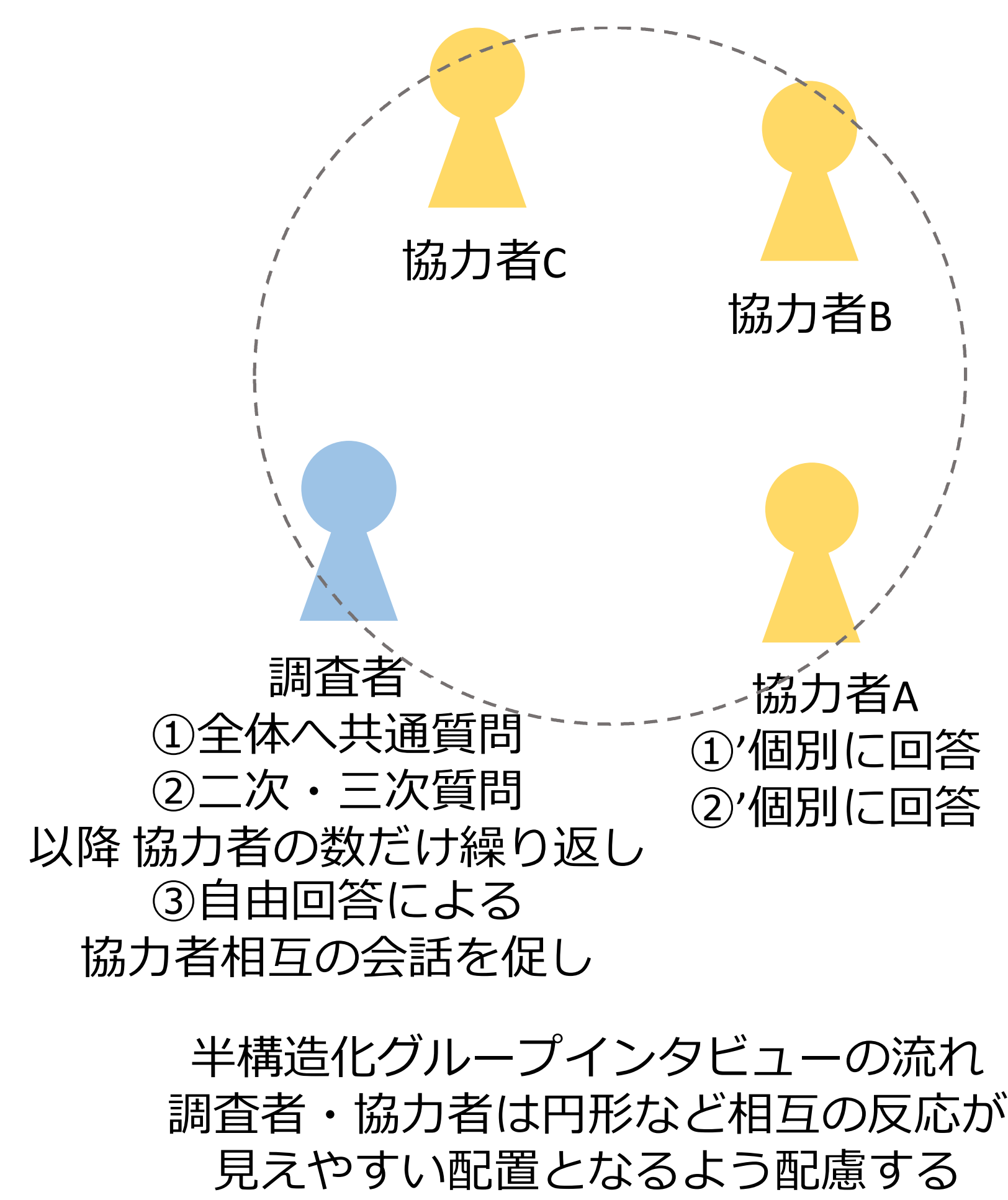
概要 | 2011年3月に幼児～小学生であった世代に対して、「震災を知る最後の世代」という言及がされることがある。2023年現在、高校生にあたる世代に対して、行政や民間団体が、震災の記憶を伝承するための教育プログラムを提供している。これらの実施経過については報告例があるものの、教育プログラムの受講者である高校生の側から、これらのプログラムの意義を整理した先行研究が少ない。グループインタビュー等の手法を用いて、参加者にとってのプログラムの可能性と課題を検討する。

1. 背景・概要

震災後、行政機関や教育機関などは、復興における若者の役割を定義し期待を表明してきた。震災直後は、子どもに対する教育内容として科学リテラシーへ注目が集まり、のちに風評・風化を前提としたものに変化(岡田 2019)してきた。震災後の福島県において、義務教育～中等教育段階を経過した子どもたちは、家庭・学校・地域などの社会集団やマスコミやSNSなどの言説、行政機関・教育機関の影響を受けながらアイデンティティを形成してきた。例えば東日本大震災・原子力災害伝承館は、その設置目標として、「複合災害を「自分事」として捉え、考えるきっかけとなる場所を目指す」と明記されている。実際に教育プログラム等を通じて、若者が震災を「自分事」化することは可能か、その可能性と課題があるとするればどのような点が整理されるか、教育を受ける当事者である高校生の認識から整理を行う。

2. 方法

高校生から意見を聴取する手法として、半構造化グループインタビューの手法をとった。参加者が「語り部」取り組みに従事する過程で感じる震災・地域に対する考えを明らかにすると同時に、構造化インタビュー・アンケート調査では回答できない内面的な心情を相互作用によって明らかにすることを目的とした。調査者と協力者が1:複数となる環境を、心理的な安全性の確保と同時に、参加者相互のコミュニケーション機会として位置付けた。



3. 結果・分析

福島県内で実施されている2つの震災伝承プログラムの参加者を対象に、半構造化グループインタビューを行った。「震災を自分事化すること」を「高校生にとっての当事者性の獲得」と仮定すると、松岡(2006)の整理する「包括的な当事者性」「潜在的な当事者性」を獲得する契機として機能していることが明らかになった。さらに高次の当事者性である「当事者の連帯性」獲得のためには障壁が存在し、プログラムだけで震災や被災者との関わりを完結させず、プログラム外部で社会との連携・接点を創出する必要性が示唆された。

- 包括的な当事者性...地域の見学や語り部の受講を通じて、身近な問題として被災や復興を捉える
 - 潜在的な当事者性...被災者や家庭の年長者、更なる次世代との交流を通じて、自己の立ち位置を自覚
 - 当事者の連帯性...参加同士の交流が重要、被災者や地域人材との関係性はワンショットになりがち
- 震災伝承プログラムは、県内の複雑な被災の過程を記録・発信・伝承する契機になっている。「福島」という立場をメタ認知し、発信する意欲・技能・アイデンティティを共有するために有用である。一方で課題として、プログラムの外部(日常)に、社会関係資本の獲得に至る支援が必要であること、「知っている」というポジショナリティへの誘惑を避けて、被災者特有の苦難・教訓の伝承をするために支援者がどのような教育機会・環境を整備するのかという2点を整理した。

